

平成22年度

事業報告書
決算報告書

社団法人 日本ボランティア・チェーン協会

平成22年度
事業報告書
(平成23年3月31日)

平成22年度 事業報告

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

深刻なデフレ経済と超長期の経済停滞の果ての史上最大・最悪の大災害・・・、平成22年度の日本経済は、誠に陰鬱な色彩に染まったものになってしまった。中でも原子力発電所の大事故は、周辺地域の放射能汚染とこれに伴う各種の障害から電力の供給不安までも及ぶ実に様々な形の被害を広い範囲にもたらし、しかもこれらの悪影響は、更に拡大の恐れすら孕みつつなお進行中であるため、先行きの見通しが一向にハッキリしないことが問題の深刻さを一層増幅させている。

中堅・中小小売業の世界も、永年の悪戦苦闘の上に更に新たな悪戦苦闘が加わった状態であり、非常に厳しい条件下の事業運営を強いられている。時間的な長さでは震災後の期間は僅か2旬に過ぎないが、問題の重大性或いはこれに対応するための業務量などの点では、大震災は、平成22年度を回顧する上で極めて大きな比重を占めていると言わなければならない。

小売業を最先端とする流通機構は、人々に生活必需品を届け、人々の生活を支えるインフラであり、今回の大震災に当たっても、関連業界は、物流機能の障害などによって大変な苦戦を強いられつつも、さまざまな方策によってこれを克服し、極めて大きな役割を果たしてきた。ボランティアチェーン組織下の中小小売業が地域密着の強みを活かして、その一翼を担っていることは改めて指摘するまでもない。震災という非常事態によって中小小売業の重要な役割が明確にクローズアップされたと言ってもよいであろう。

日夜目の事態に対する対応に追われているため、これらの諸活動に関する十分な調査・報告は後日を待たなければならないが、適当な時期に取りまとめを行う必要があるものと考えられる。

平成22年度の協会運営は、長期デフレ不況に大災害被災が重なる誠に困難な環境条件の下に行われた。ここにその概要を報告する。

なお、このたびの東日本大震災による被害に対しては、心からのお見舞いを申し上げ、また、この未曾有の大災害によって尊い犠牲となられた皆様に対し、深く哀悼の意を表したい。被害は甚大であり、放射能汚染に伴う風評被害などの障害は広範囲に及び、長期化の恐れもあるが、一日も早く困難な事態が収拾され、正常化の方向に向けて、一步一步着実に進展することを心から願うものである。

*本文中、社団法人日本ボランティア・チェーン協会はVCA、ボランティアチェーンはVCと称する。

1. 会員間コミュニケーションの緊密化

(1) 定例会議の開催

① 通常総会・全国大会

平成 22 年 6 月 3 日(木)、芝パークホテルにおいて、第 45 回通常総会が開催され、平成 21 年度事業報告、決算報告、平成 22 年度事業計画、予算案が審議され、承認された。総会終了後に、第 44 回全国大会が開催され、記念講演として株式会社大和総研専務理事・チーフエコノミスト原田泰様より、「日本経済・デフレの実相と今後の行方」の演題で講演が行われた。

② 賀詞交歓会

平成 23 年 1 月 13 日(木)、ホテルインターコンチネンタル東京ベイにおいて、賀詞交歓会が開催され、株式会社アトムチェーン本部代表取締役社長井坂泰博様より、「家電アトムチェーンの成長戦略～小さい事業と大きい事業の戦い方の法則～」の演題で記念講演が行われた。

③ 常務会・理事会・チェーン経営研究会・正賛交流会

以下の通り、常務会を 4 回、理事会を 6 回開催した。また、平成 22 年度より、会員相互の経験交流と情報交換を目的にチェーン経営研究会を理事会終了後に開催した他、正・賛助会員の懇親の場として、正賛交流会を 3 回開催した。

・常務会

平成 22 年 5 月 20 日(木)
" 7 月 8 日(木)
" 9 月 2 日(木)
" 11 月 4 日(木)

・理事会

平成 22 年 4 月 15 日(木)
" 5 月 20 日(木)
" 7 月 8 日(木)
" 9 月 2 日(木)
" 11 月 4 日(木)
" 12 月 9 日(木)

・チェーン経営研究会

平成 22 年 4 月 15 日(木) 協同組合セルコチェーン
" 5 月 20 日(木) 株式会社ジュエラーズジャパン
" 7 月 8 日(木) 日本優良家具販売協同組合
" 9 月 2 日(木) 山崎製パン株式会社 Y ショップ事業部
" 11 月 4 日(木) 株式会社ジョヴィ
" 12 月 9 日(木) 全日本食品株式会社

・正賛交流会

平成 22 年 4 月 15 日(木)

〃 9 月 2 日(木)

〃 12 月 9 日(木)

2. チェーン運営に関する情報・ノウハウの相互共有、運営システムの共同研究・共同開発

(1) VC交流セミナーの開催

平成 22 年 6 月 22 日(火)～25 日(金)、VC交流セミナーを開催した。今回は上海万国博覧会の開催に合わせて中国で開催し、万博の他、上海環球金融中心、上海正大広場、豫園商城等を視察した。また、日本貿易振興機構の志村和俊経済情報部長より、「激変する中国・上海市場の現状」という演題で講演が行われ、今なお発展著しい中国経済に日本企業はいかに対峙すべきかについて意見交換を行った。

(2) 各種共同事業に関する研究・政府の商店街振興策に対応する個店支援活動の推進

当初事業計画に織り込まれていた各種共同事業に関する研究・政府の商店街振興策に対応する個店支援活動の推進(VCの組織化、運営等に関する実践的な解説書(マニュアル)の作成)は、次年度以降の課題とした。

3. 人材育成のための教育研修

(1) スーパーバイザー養成講座の実施(社団法人流通問題研究協会と共催)

平成 22 年度は、第 82 回 4 期～5 期(昨年度より継続)、第 83 回 1 期～5 期、第 84 回 1 期～2 期(3 期～5 期は次年度に継続)を、TKP 熱海研修センター(静岡県熱海市)、財団法人海外職業訓練協会(千葉県千葉市)、幕張セミナーハウス(千葉県習志野市)、メルパルク東京(東京都港区)の 4 会場で実施した。

各回の日程と参加人数は下記の通り。

① 第 82 回(昨年度より継続) 19 名修了

第 4 期/平成 22 年 4 月 21 日(水)～23 日(金)

第 5 期/平成 22 年 6 月 10 日(木)

② 第 83 回 25 名修了

第 1 期/平成 22 年 7 月 14 日(水)～16 日(金)

第 2 期/平成 22 年 8 月 18 日(水)～20 日(金)

第 3 期/平成 22 年 9 月 8 日(水)～10 日(金)

第 4 期/平成 22 年 10 月 6 日(水)～8 日(金)

第 5 期/平成 22 年 11 月 26 日(金)

③ 第 84 回(次年度に継続) 17 名受講中

第 1 期/平成 23 年 1 月 26 日(水)～28 日(金)

第 2 期/平成 23 年 2 月 21 日(月)～23 日(水)

(2) 酒類販売管理研修の実施

国税庁の許認可事業である酒類販売管理研修を、平成 22 年度は、122 回開催し、4,063 人が受講した。研修を通じて、企業のコンプライアンスを推進すると共に、V C システムの普及も行った。

(3) その他セミナーの開催

平成 22 年 11 月 17 日 (水)、独立行政法人中小企業基盤整備機構会議室において、中小企業大学校と共催で、「繁盛店の秘訣～魅力的な店舗のための戦略指針～」というテーマのセミナーを開催した。講師は、株式会社ジャイロコンサルティング代表取締役社長大木ヒロシ氏、参加者は 5 名であった。また、リテールサポート事例研究セミナーは、諸般の事情から実施を見送った。

4. V C に関する広報

(1) 機関誌「Voluntary Chain」の発行 (隔月)

平成 22 年度も隔月刊にて 6 回発行。発行月と主な掲載記事は下記の通り。

① 2010 年 5 月号 (Vol. 42)

流通ニュートレンド

～V C と J A のコラボで流通過疎地の J A 小型店を再生!!～

② 2010 年 7 月号 (Vol. 43)

V C A 第 45 回通常総会・第 44 回全国大会開催

記念講演/日本経済・デフレの実相と今後の行方

(株式会社大和総研 専務理事・チーフエコノミスト 原田泰氏)

③ 2010 年 9 月号 (Vol. 44)

平成 22 年度 V C 交流セミナー

上海万国博覧会視察研修開催

流通ニュートレンド～急拡大するネットスーパーの現状と将来～

④ 2010 年 11 月号 (Vol. 45)

平成 21 年度 V C 実態調査報告

流通ニュートレンド～インターネット P O S 導入の狙いと効果～

⑤ 2011 年 1 月号 (Vol. 46)

年頭所感

2011 年、我が社・我がチェーンの飛躍(正会員 15 社)

新たな年、2011 年を迎えて(賛助会員 28 社)

⑥ 2011 年 3 月号 (Vol. 47)

平成 23 年新春賀詞交歓会開催

記念講演/家電アトムチェーンの成長戦略～小さい事業と大きい事業の戦い方の法則～

(株式会社アトムチェーン本部 代表取締役社長 井坂泰博氏)

上記の特集記事の他に、正会員代表が持ち回りで流通業界に提言する「Opinion」、海外 V C の活動内容を紹介する「世界の V C 事情」、V C に加盟して業績を上げている加盟店の成功事例を紹介する「V C 加盟店の事例紹介」、S V 養成講座卒業生の奮闘ぶりを紹介

する「活躍するスーパーバイザー」、会員の新製品等を紹介する「Promotion」等を掲載し、誌面の充実、最新情報の提供に努めた。また、「会員動向」、「賛助会員紹介」、「VCA Info」のコーナーを通して、VCA及び正会員、賛助会員の活動内容等を紹介した他、新企画として「地域密着経営に不可欠なFSPの活用」、「概説流通BMS」の連載を通して、小売店経営に関する最新動向の情報提供に努めた。

(2) ホームページによる情報提供

協会のホームページから以下の情報を発信した。

- ① 各種セミナーの案内
- ② 政府当局からの情報提供

(3) その他

① 事務所移転

11月22日に港区芝公園から台東区東上野に事務所を移転した。

② 法人移行

新公益法人制度に則り、一般社団法人へ移行するという総会の議決を受け、12月21日に電子申請等を行い審査中。

③ VC記者会

各種会合等で業界新聞各社と情報交流を行った。

④ その他

各業種展示会への参加事業の拡充については、適当な展示会が見当たらず見送った。

5. VCに関する調査研究事業

平成22年8月から9月にかけて、VCA会員と非会員のVC194社を対象に実態調査を行ない、49社から回答を得た（有効回答率25.2%）。今回の調査報告においても、業種を、「食品」、「ドラッグストア」、「非食品（家具インテリア、時計・眼鏡・貴金属など）」の3つに分類し、分析を試みた。調査結果については、機関誌「Voluntary Chain」平成22年11月号に掲載した。

6. 組織拡大活動の推進

平成22年度もVCAへの加盟促進に努めたが、非常に厳しい景気低迷等の理由により、入会はなく、正会員は1社の休会と4社の退会、賛助会員は2社の退会があった。

正会員及び賛助会員の入退会は以下の通りである。

()内は承認、報告理事会月

(1) 正会員

<入会/なし>

<休会/1社>

株式会社キャフ・リテールサポート

<退会/4社>

日本きものおしゃれチェーン協同組合	(平成 22 年 4 月)
協同組合ニッポンインテリアチェーン	(平成 22 年 7 月)
株式会社全国酒有連	(平成 22 年 9 月)
協同組合ジャパングフトチェーン	(平成 22 年 11 月)

現在 27 社

(2) 賛助会員

<入会/なし>

<退会/2社>

東京千住青果株式会社	(平成 22 年 5 月)
株式会社芝崎	(平成 22 年 9 月)

現在 91 社

7. 行政当局との協力関係の密接化

経済産業省、中小企業庁の商店街・個店支援策に関して当局と連絡を密にし、昨年度に引き続き、「中小商業活力向上補助金」の活用によるチェーン本部の経営活力向上に努めた。

また、以下の定例会議に参加し、VC本部、加盟企業の状況等を報告した他、意見具申を行った。

- ① 経済産業省と商務流通関係団体の定例懇談会に出席した。
- ② 国税庁の指導に基づき酒類販売管理研修を実施し、適宜意見を具申した。
- ③ 経済産業省の「小売業における新型インフルエンザ対策研究会」に全日食チェーン伊藤真一専務理事が委員として参加し、新型インフルエンザ対策のパンフレット及び事業継続計画（BCP）策定マニュアルを作成して、会員に配布した。
- ④ 経済産業省の「地域生活インフラにおける流通業のありかた研究会」を傍聴、委員及び事務局に対しVCシステムの役割が有効であると提言した。
- ⑤ 経済産業省の地球温暖化対策・省エネ関係の説明会に参加し、理事会等で会員に広報した。
- ⑥ 警視庁及び警察庁の万引防止官民合同会議に出席し、意見を述べた。
- ⑦ 東京都安全安心まちづくり推進協議会に出席した。
- ⑧ その他、農林水産省、厚生労働省等関係省庁よりの情報を逐次メールにて配信した。

8. 関係団体との協力関係

- ① 全国中小企業団体中央会の全国団体月例交流会に出席した。
- ② 全国小売商団体主催の小売連絡会に出席した。
- ③ NPO法人万引犯罪防止機構に入会し、万引防止キャンペーンの普及を行った。
- ④ ビール酒造組合、日本たばこ協会と連携し、会員に対しツール等を配布して、未成年者飲酒防止及び喫煙防止キャンペーンの普及を行った。

- ⑤ 財団法人流通システム開発センター主催の流通BMS普及推進協議会に正会員として参加した他、小冊子「概説流通BMS」の制作に携わった。
- ⑥ 財団法人食品流通構造改善機構の各種会議に出席した。
- ⑦ セルフメディケーションデータベースセンター（OTC医薬品業界のメーカー・卸・小売業や業界団体で構成）に委員として参加した。
- ⑧ 財団法人流通経済研究所、社団法人流通問題研究協会と連携して、事業の推進に当たった。
- ⑨ 社団法人日本能率協会、食料新聞社、日本経済新聞社等の各種イベントに協賛した。

9. 顕彰関係

安井隆豊VCA副会長・日本優良家具販売名誉会長を平成22年秋の栄典に推薦し、晴れて藍綬褒章を受章された。

10. 3月11日に発生した東日本大震災への対応

- ①会員の被災状況調査
- ②復旧・復興支援策に関する紹介並びに情報提供
- ③理事会における義援金募集
- ④福島原子力発電所の被災による東京電力、東北電力管内の節電呼び掛け

11. 事務局体制

常勤職員 3名

(平成23年3月末日現在)

平成22年度
決算報告書
(平成23年3月31日)

貸借対照表

平成23年3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金及び預金	37,825,986
未収金	246,000
前払金	801,225
仮払金	21,100
商品	921,438
流動資産合計	39,815,749
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
退職金引当預金(定期)	2,138,348
システム開発準備金	40,000,000
特定資産合計	42,138,348
(2) その他固定資産	
什器備品	3,961,649
電話加入権	172,024
敷金	514,286
その他の固定資産合計	4,647,959
固定資産合計	46,786,307
資産合計	86,602,056
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	1,065,352
前受金	5,911,750
預り金	299,514
仮受金	1,213,150
流動負債合計	8,489,766
2. 固定負債	
退職給付引当金	3,602,068
固定負債合計	3,602,068
負債合計	12,091,834
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	
一般正味財産合計	74,510,222
正味財産合計	74,510,222
負債及び正味財産合計	86,602,056

社団法人 日本ボランティア・チェーン協会

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 受取入金	150,000
受取入金	120,000
② 受取会費	37,977,250
正会員受取会費	16,962,250
賛助会員受取会費	18,430,000
特別受取会費	1,600,000
部会等受取会費	985,000
③ 事業収益	39,710,290
広報事業収益	0
教育研修事業収益	18,997,790
機関誌事業収益(収益)	7,610,385
酒研修(許認可)事業収益	13,102,115
補助金収益	0
④ 雑収益	76,404
受取利息	45,070
雑収益	30,200
小規模企業共済手続収益	1,134
経常収益計	77,913,944
(2) 経常費用	
① 事業費	37,819,650
調査研究事業費	277,441
人件費	277,441
諸経費	0
広報事業費	1,712,647
人件費	1,664,647
諸経費	48,000
教育研修事業費	17,529,707
人件費	3,329,294
諸経費	14,200,413
機関誌事業費	8,224,708
人件費	3,884,178
諸経費	4,340,530
許認可事業費	10,075,147
人件費	4,161,619
諸経費	5,913,528
補助事業費	0
人件費	0
諸経費	0

社団法人 日本ボランティア・チェーン協会			
	科目	当年度	
	② 管理費		41,059,870
	人件費		14,305,196
	役員報酬		0
	給料手当		10,604,152
	雑給		2,171,366
	退職給付費用		0
	法定福利費		1,529,678
	諸経費		26,754,674
	総会費		386,527
	賀詞会費		1,739,306
	定例会費		1,483,629
	委員会費		0
	会議費		372,021
	旅費交通費		389,370
	通信運搬費		679,586
	備品費		9,202
	消耗品費		726,924
	修繕費		1,233,750
	印刷製本費		0
	新聞図書費		106,049
	光熱水料費		471,409
	賃借料		5,874,691
	報酬手数料		945,000
	諸謝金		4,869,060
	福利厚生費		104,985
	中小企業退職金共済		792,000
	支払手数料		2,139,087
	リース料		1,235,325
	研修費		0
	保守料		525,420
	諸会費		1,092,000
	租税公課		849,600
	雑費		729,733
	退職給与引当金繰入額		3,602,068
	什器備品減価償却費		856,616
	経常費用計		83,338,204
	当期経常増減額		△ 5,424,260
	税引前一般正味財産増減額		△ 5,424,260
	一般正味財産増減額		△ 5,424,260
	一般正味財産期首残高		79,934,482
	一般正味財産期末残高		74,510,222
	II 正味財産期末残高		
	正味財産期末残高		74,510,222

財 産 目 録 (公益事業一般会計)

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目			金 額		備 考
I 資産の部					
1. 流動資産					
1) 現金預金					
	イ) 現金	100,256			
	ロ) 預金				
	普通預金	36,564,793			みずほ銀行浜松町支店 他
	郵便振替口座	1,160,937			
		37,725,730			
			37,825,986		
	2) 未収金		246,000		機関誌名刺広告料他
	3) 前払金		801,225		ボルテックス㈱
	4) 仮払金		21,100		宿泊代立替払分
	5) 商品 (機関誌)		921,438		22年度発行機関誌
	流動資産合計			39,815,749	
2. 固定資産					
1) その他の固定資産					
	イ) 什器備品		3,961,649		間仕切り他
	ロ) 電話加入権		172,024		N T T (4回線分)
	ハ) 敷金		514,286		ボルテックス㈱
	ニ) 退職金引当預金 (定期)		2,138,348		みずほ銀行浜松町支店
	ホ) システム開発準備金 (定期)		40,000,000		みずほ銀行浜松町支店
	固定資産合計			46,786,307	
	資 産 の 部 合 計			86,602,056	
II 負債の部					
1. 流動負債					
	1) 未払金		1,065,352		臨時人件費3月分他
	2) 前受金		5,911,750		S V 講座受講料他
	3) 預り金		299,514		職員所得税他
	4) 仮受金		1,213,150		義援金他
	流動負債合計			8,489,766	
2. 固定負債					
	5) 退職給与引当金		3,602,068		
	固定負債合計			3,602,068	
	負 債 の 部 合 計			12,091,834	
正味財産					
				74,510,222	

収 支 計 算 書

平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入	250,000	150,000	100,000	
受取入会金収入	250,000	150,000	100,000	
②会費収入	40,200,000	37,977,250	2,222,750	
正会員受取会費収入	18,500,000	16,962,250	1,537,750	
賛助会員受取会費収入	19,000,000	18,430,000	570,000	
特別受取会費収入	2,400,000	1,600,000	800,000	
部会等受取会費収入	300,000	985,000	△ 685,000	
③事業収入	39,370,000	39,710,290	△ 340,290	
調査研究事業収入	0	0	0	
広報事業収入	300,000	0	300,000	
教育研修事業収入	19,700,000	18,997,790	702,210	
機関誌事業収入(収益)	7,320,000	7,610,385	△ 290,385	
許認可事業酒研修事業収入	12,050,000	13,102,115	△ 1,052,115	
補助金収益	0	0	0	
受託事業収入	0	0	0	
④雑収入	200,000	76,404	123,596	
受取利息収入	120,000	45,070	74,930	
雑収入	70,000	30,200	39,800	
小規模企業共済手続収入	10,000	1,134	8,866	
事業活動収入計	80,020,000	77,913,944	2,106,056	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	38,053,000	37,753,248	299,752	
人件費	273,000	277,441	△ 4,441	
諸経費	50,000	0	50,000	
調査研究事業支出	323,000	277,441	45,559	
人件費	546,000	1,664,647	△ 1,118,647	
諸経費	0	48,000	△ 48,000	
広報事業支出	546,000	1,712,647	△ 1,166,647	
人件費	3,822,000	3,329,294	492,706	
諸経費	14,400,000	14,200,413	199,587	
教育研修事業支出	18,222,000	17,529,707	692,293	
人件費	3,276,000	3,884,178	△ 608,178	
諸経費	4,800,000	4,274,128	525,872	
機関誌事業費支出	8,076,000	8,158,306	△ 82,306	
人件費	4,368,000	4,161,619	206,381	
諸経費	6,518,000	5,913,528	604,472	
許認可事業費支出	10,886,000	10,075,147	810,853	
人件費	0	0	0	
諸経費	0	0	0	
受託事業支出	0	0	0	
人件費	0	0	0	
諸経費	0	0	0	
補助事業支出	0	0	0	

社団法人 日本ボランティア・チェーン協会				
科目	予算額	決算額	差異	備考
②管理費支出	40,435,000	40,911,666	△ 476,666	
人件費	15,015,000	14,305,196	709,804	
役員報酬	0	0	0	
給料手当	10,725,000	10,604,152	120,848	
雑給	2,200,000	2,171,366	28,634	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	2,090,000	1,529,678	560,322	
その他管理費	25,420,000	26,606,470	△ 1,186,470	
総会費	300,000	386,527	△ 86,527	
賀詞会費	1,700,000	1,739,306	△ 39,306	
定例会費	1,600,000	1,483,629	116,371	
委員会費	0	0	0	
会議費	400,000	372,021	27,979	
旅費交通費	300,000	389,370	△ 89,370	
通信運搬費	1,300,000	679,586	620,414	
備品費	0	9,202	△ 9,202	
消耗品費	840,000	726,924	113,076	
修繕費	0	1,233,750	△ 1,233,750	
新聞図書費	150,000	106,049	43,951	
光熱水料費	500,000	471,409	28,591	
賃借料	6,130,000	5,874,691	255,309	
報酬手数料	950,000	945,000	5,000	
諸謝金	4,900,000	4,869,060	30,940	
福利厚生費	200,000	104,985	95,015	
中小企業退職金共済	800,000	792,000	8,000	
支払手数料	600,000	2,139,087	△ 1,539,087	
リース料	1,300,000	1,235,325	64,675	
研修費	50,000	0	50,000	
保守料	600,000	525,420	74,580	
諸会費	1,200,000	1,092,000	108,000	
租税公課	1,000,000	849,600	150,400	
雑費	600,000	581,529	18,471	
事業活動支出計	78,488,000	78,664,914	△ 176,914	
事業活動収支差額	1,532,000	△ 750,970	2,282,970	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	0	177,004	△ 177,004	
システム開発準備金取崩収入		177,004	△ 177,004	
②敷金・保証金戻収入	0	13,042,800	△ 13,042,800	
保証金戻り収入		13,042,800	△ 13,042,800	
投資活動収入計	0	13,219,804	△ 13,219,804	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	700,000	0	700,000	
退職金引当預金支出	700,000	0	700,000	
②固定資産取得支出	0	3,800,500	△ 3,800,500	
什器備品購入支出	0	3,800,500	△ 3,800,500	
②敷金・保証金支出	0	514,286	△ 514,286	
敷金支出	0	514,286	△ 514,286	
投資活動支出計	700,000	4,314,786	△ 3,614,786	
投資活動収支差額	△ 700,000	8,905,018	△ 9,605,018	
当期収支差額	832,000	8,154,048	△ 7,322,048	
前期繰越収支差額	29,395,062	22,250,497	7,144,565	
次期繰越収支差額	30,227,062	30,404,545	△ 177,483	
*H20年度決算にて繰越収支差額¥63,454の差額発生。				
機関誌棚卸にて本来『収支計算書』に反映されないものが入ってしまったための差額。				
今H22年度にて修正(昨年度決算での次期繰越収支差額は¥22,313,951)。				

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による。
- (2) 資金の範囲については、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、前受会費、前受金、預り金及び仮受金を含める。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法は総平均法による。
- (4) 消費税の処理は、税込み方式による。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	24,915,014	37,825,986
未収金	91,750	246,000
前払金	1,074,602	801,225
仮払金	2,728,637	21,100
立替金	0	0
合計	28,810,003	38,894,311
未払金	1,348,642	1,065,352
前受金	4,784,440	5,911,750
預り金	426,424	299,514
仮受金	0	1,213,150
合計	6,559,506	8,489,766
次期繰越収支差額	22,250,497	30,404,545

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,931,350	969,701	3,961,649

以上のとおりであります。

平成23年5月12日

東京都台東区東上野1-2-13 カーニープレイス新御徒町3階
社団法人 日本ボランティア・チェーン協会

(会 長) 小 川 修 司

(副会長) 田 中 彰

安 井 隆 豊

菅 田 茂

平 富 郎

泉 田 幸 雄

以上の各項を監査致しましたところ、適法正確であることを確認します。

平成23年5月 12 日

監事 大久保 隆正



松村 善一

